

《資 料》

岡山県中小企業の実態調査

水 之 江 季 彦

ま え が き

岡山県は昭和28年以降、工業開発を県政の最重点政策として鋭意その進捗に努力を払って来た。その結果、人口の増加を初めとして工業生産額、商業販売額、日銀券発行高などの経済指標が上昇し、いまや全国平均を上回る伸びを示すに至っている。

さらに急ピッチに進む交通網の整備、山陽新幹線、中国縦貫自動車道、これに加うるに瀬戸大橋の架橋など、まさに交通革命の到来が岡山県において現実化しつつあるともいえるのである。また、新全国総合開発によって中四国ブロックを一体とした開発が進められることになり、明日のわが国経済発展をになう瀬戸圏構想もいよいよ第一歩を踏み出し、これに呼応して県においては、具体的な瀬戸圏の中核づくりの計画を検討していると聞いている。

このような明るい長期展望ビジョンがはなばなしく打ち出されている中であって、岡山県の中小企業の実態は如何なる姿であるのか。昭和44年1月31日に発表された「岡山県交通網整備影響調査報告書」によれば、岡山県中小企業（従業員30人～299人）の生産性は⁽¹⁾全国平均を下回っていると記されている。⁽²⁾

上掲の報告書に指摘されたこともあってか、岡山県としては中小企業問題の解決に重要な意義を認め統計的整理に乗り出したのであるが、その分析作業を私が依頼された。そこで県商工部職員（大山氏）と協力し、私のゼミナール学生を指導して一応の報告書をまとめあげたのである。この報告書は県として活字化しないことになったので、ここに記載し関係研究者のご参考に供する次第である。

第1章 岡山県中小企業の地位

まず全体の概要を把握する必要から、岡山県の中小企業の数とウェイトとを事業所統計調査（総理府）によって求める。

1 中小企業の数とウェイト

(1) 昭和41年の事業所統計調査によると、岡山県の総事業所数（第1次産業は除く、以下同じ）は72,854、このうち、いわゆる中小企業は72,459と全体の99.5%を占めている。全国は99.4%であるから、ほぼ全国並みのウェイトといえるであろう。（第1表）。

第1表 事業所数とウェイト

企業	岡山	全国
中小企業	72,459 (99.5%)	4,200,690 (99.4%)
大企業	395 (0.5)	27,165 (0.6)
計(非1次)	72,854 (100.0)	4,227,855 (100.0)

- (注) 1. 従業者300人未満(卸小売、サービス業は50人未満)の事業所を中小企業とする。
2. 従業者の規模は常雇によって格付けする。

(2) 昭和35年から41年に至る全事業所数の伸びは113.9%であって全国平均118.7%を若干下回っている。ただし大企業の伸びは全国平均より高い。（第2表）。

(3) 一方、中小企業の占めるウェイトの変化を全国平均と比較すると、岡山県は全国平均より0.1%高い水準で推進しており、さしたる変化も特色もないのである。（第3表）。

第2表 事業所数の伸び(35年～41年)

事業所 区分	年次		
	35年	38年	41年
岡山県	113.9%	113.6%	209.0%
全国	118.7	118.4	178.8

第3表 事業所数のウェイトの変化

事業所 区分	年次		
	35年	38年	41年
岡山県	99.71%	99.6%	99.5%
全国	99.6	99.5	99.4

2 中小企業の業種別構成

(1) 岡山県中小企業事業所数を業種別に多い順に見ると卸小売業、サービス業、製造業となっているが、この順序は全国の場合と同様である。（第4表）。

(2) 産業別に中小企業のウェイトを全国平均と比較すると鉱業、卸小売、金融保険、運輸通信、電気ガス水道において高くなっている。（第4表）。

(3) さらに、中小企業事業所数の業種別構成比を特化係数により全国と比べると、全国

を上回る業種は鉱業、製造業、運輸通信であり、その他はほぼ全国並みである。（第4表）。

第4表 中小企業の産業別実態（昭和41年）

区分 事業所等 業種	岡 山 県			全 国		特化係数 $\frac{[A]}{[B]}$
	中小企業 事業所数	ウェイト	[A] 構 成 比	ウェイト	[B] 構 成 比	
鉱 業	284	99.3%	0.4%	98.4	0.2	2.0
建 設 業	4,759	99.4	6.6	99.8	6.9	1.0
製 造 業	13,360	99.4	18.4	99.4	15.8	1.2
卸 小 売 業	34,894	99.6	48.2	99.4	49.3	1.0
金 融 保 険 業	1,026	99.7	1.4	99.4	1.4	1.0
不 動 産 業	884	100.0	1.2	100.0	2.5	0.5
運 輸 通 信 業	1,762	99.5	2.4	99.3	2.0	1.2
電 気・ガ ス 水 道 業	151	100.0	0.2	98.7	0.2	1.0
サ ー ビ ス 業	15,339	99.1	21.2	99.1	21.7	1.0
計	72,459	99.5	100.0	99.4	100.0	

第2章 岡山県工業（製造業）の推移と実態

1 岡山県工業の推移

まず昭和35年から42年に至る岡山県工業の推移を工業統計調査（通産省）により捉えるとともに、近隣の広島、山口、工業先進府県である大阪、兵庫さらには全国との比較を試みる。

(1) 出荷額等の伸び（昭和35年～42年）（第5表）

ア 岡山県の昭和42年の出荷額は7,953億円であって、35年のそれに対し3.43倍の伸びを示している。この倍数は第5表に示されているように広島の3.14倍、山口の2.34倍、大阪、兵庫の2.38倍を大きく上回っている。

イ しかし、出荷額の規模は広島の1兆2,230億円、山口の8,203億円をいまだに下回る水準であり、一面昭和35年の水準（2,321億円）が如何に低かったかを物語るともいえ

る。

ウ また、昭和35年から42年までの伸びを大，中，小三分類に分けて比較すると，小規模においては岡山の2.65倍に対し，他府県はおおむね同水準であるが，中規模においては岡山の2.61倍に対し，広島3.66倍，山口3.53倍と岡山の伸びなやみが目立ち，全国平均の2.72倍よりも低いのが実態である。しかし，大規模だけは水島工業地帯の伸びにより，4.29倍と他府県より2倍近い伸びを示しており，これによって県平均の伸びを高めているのである。

第5表 出荷額等の伸び $\left(\frac{42年}{35年}\right)$

(単位100万円・倍)

区分	岡山	広島	山口	大阪	兵庫	全国
規模						
合計	(795,346) 3.43	(1,223,000) 3.14	(820,376) 2.34	(4,981,267) 2.38	(2,755,132) 2.38	※1 (34,331,000) ※2 2.20
小規模 (29人以下)	2.65	2.67	2.52	2.52	3.09	※3 2.32
中規模 (30～299人)	2.61	3.06	3.53	2.27	2.74	2.72
大規模 (300人以上)	4.29	3.31	2.15	2.43	2.18	2.58

(注) 1 合計欄 () 内数字は42年の出荷額である。

2 全国欄※1は41年の数値であり，※2，3は $\frac{41年}{35年}$ の倍率である。

(2) 附加価値額の伸び(昭和35年～42年) (第6表)

ア 岡山県の昭和42年の工業生産による附加価値額は1,903億円であって，広島の約2分の1，山口の2,464億円にも遠くおよばない。

イ 昭和35年から42年に至る附加価値額の伸びは2.78倍であり，おおむね他府県の伸びを上回っているが，規模別にみると小規模が3.60倍と最も高く，出荷額で4.29倍という大きな伸びを示した大規模は2.82倍とかなり低い伸び率である。これは水島の基礎資源型工業の減価償却がマイナス要因となっているためであろうか。

ウ 第6表に他府県の規模別の伸びを掲示しているが，附加価値額は年次によってかなり大きい変動があるので，昭和35年と42年との対比だけでは問題がある(必ずしも正確な

実態を捉えられない)ということを附記しておく。

第6表 附加価値額の伸び $\left(\frac{42年}{35年}\right)$

(従業者規模20人以上の事業所)

(単位 100万円・倍)

規模 \ 区分	岡山	広島	山口	大阪	兵庫	全国
合計	(190,379) 2.78	(380,000) 3.02	(246,480) 2.43	(1,520,791) 2.96	(801,294) 2.48	※1 (9,525,000) ※2 2.22
小規模 (20~29人)	3.60	1.22	1.06	1.13	1.15	※3 2.18
中規模 (30~29人)	2.69	3.21	3.71	4.85	3.04	2.97
大規模 (300人以上)	2.82	3.21	2.29	2.57	2.40	2.67

(注) 1. 合計欄()内数字は42年の附加価値額である。

2. 全国欄※1は41年数値であり、※2・3は $\frac{41年}{35年}$ の倍率である。

3. 工業統計調査では附加価値額は従業者規模20人以上の事業所の統計となっている。

(3) 事業所数の伸び(昭和35年~42年)(第7表)

第7表 事業所数の伸び $\left(\frac{42年}{35年}\right)$

(単位 事業所, 倍)

規模 \ 区分	岡山	広島	山口	大阪	兵庫	全国
合計	(12,198) 1.12	(15,126) 1.04	(6,069) 1.27	(50,580) 1.24	(23,487) 1.34	※1 (595,575) ※2 1.22
小規模 (29人以下)	1.09	1.01	1.24	1.28	1.36	※3 1.22
中規模 (30~299人)	1.46	1.36	1.66	1.02	1.21	1.24
大規模 (300人以上)	1.42	1.55	1.11	1.24	1.20	1.34

(注) 1. 合計欄の()内数字は42年の事業所(製造業)数である。

2. 全国欄※1は41年数値、※2, 3は $\frac{41年}{35年}$ の倍率である。

ア 昭和42年の岡山県の製造業の事業所数は12,198であり、35年からの伸び率は1.12倍である。伸び率において広島は1.04倍より高いが、山口、大阪、兵庫よりは格段に低い。

イ さらに規模別にみると、中、大規模がそれぞれ1.46倍と1.42倍というように高いが、大阪、兵庫は別として広島、山口を上回っているとは必ずしもいいがたい。しかし、全国平均より高い伸びを示していることは一応企業誘致の成果と見るべきか。

ウ 後に規模別構成の項で触れるが、小、中規模を細分類してみると、従来から指摘されている岡山県の零細性過多といった問題は依然として未解決であり、企業格差の拡大傾向は強い。

(4) 従業者数の伸び(昭和35年～42年) (第8表)

ア 従業者数は昭和35年から42年までに6万人増加し、その倍率は1.39倍と他府県のそれを上回っている。

イ 特に大、中規模はそれぞれ1.46倍、1.50倍と大巾に伸びているのであるが、広島と比較すると、中規模が若干高い程度ではほぼ同様の増加ぶりである。

ウ 岡山県の従業者数は約20万人、広島は約30万人に対し、岡山を上回る出荷額をあげている山口が約13万人と少数である点が目立つ。また、山口の中規模は1.7倍という最高の伸び率を示している。

第8表 従業者数の伸び $\left(\frac{42年}{35年}\right)$

(単位 人・倍)

区 分	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
規 模						
合 計	(204,667) 1.39	(298,051) 1.35	(129,208) 1.29	(1,086,533) 1.16	(578,572) 1.23	※1 (10,310,640) ※2 1.26
小 規 模 (29人以下)	1.21	1.17	1.31	1.21	1.40	※3 1.26
中 規 模 (30～299人)	1.46	1.35	1.70	1.08	1.23	1.29
大 規 模 (300人以上)	1.50	1.50	1.10	1.24	1.14	1.25

(注) 1. 合計欄()内は42年の従業者数である。

2. 全国欄※1は41年数値、※2、3は $\frac{41年}{35年}$ の倍率である。

(5) 労働生産性の伸び(昭和35年～42年)

① 従業者1人当り出荷額等(第9表)

ア 昭和42年の従業者1人当り出荷額から見た岡山県の労働生産性は3,886千円であり、35年からの伸び2.47倍を他府県のそれと比較すると、広島は2.34倍よりも高く、一応先進県を上回るスピードで向上したといえる。

イ しかし、その水準は第9表合計欄に示すように、広島4,103千円、山口6,349千円を下回り、大阪、兵庫には遠くおよばないのが現状である。すなわち全国平均の41年数値3,328千円より若干高い程度であり、岡山県の生産性は先進府県に比較すると1～2年遅れているといえるのではないか。

ウ このことは規模別にみると一層明らかである。全国平均並びに先進府県より高いのは大規模の7,084千円(2.84倍)だけであり、29人以下の零細層のそれは1,594千円(2.17倍)であって、いまだ全国平均の41年数値より低いという実情である。中規模についても全く同様のことがいえるのであって、岡山県工業の断層が浮き彫りされる。すなわち全国平均が3,712千円であるのに対し、42年の岡山県の中規模のそれは2,886千円というようにその比は78%程度であり、まして先進府県の大阪、兵庫のいずれも4,000千円以上であるのは別としても広島は3,141千円、山口の3,818千円に比してもかなり水をあけられている。

第9表・労働生産性の伸び(従業者1人当り出荷額等) $\left(\frac{42年}{35年}\right)$

(単位 1,000円・倍)

規 模 \ 区 分	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
合 計	(3,886) 2.47	(4,103) 2.34	(6,349) 1.81	(4,585) 2.04	(4,762) 1.95	※1 (3,328) ※2 1.75
小 規 模 (29人以下)	(1,594) 2.17	(1,785) 2.28	(1,622) 1.93	(2,520) 2.08	(1,959) 2.21	※3 (1,671) ※4 1.84
中 規 模 (30～299人)	(2,886) 1.79	(3,141) 2.28	(3,818) 2.08	(4,613) 2.10	(4,205) 2.23	(3,712) 2.12
大 規 模 (300人以上)	(7,084) 2.84	(6,473) 2.21	(11,176) 1.96	(6,922) 1.96	(6,710) 1.90	(6,241) 1.95

(注) 1. 合計欄の()内数字は42年の従業者1人当りの出荷額である。

2. 全国欄※1, 3は41年数値, ※2, 4は $\frac{41年}{35年}$ の倍率である。

エ ところがここに留意すべきと思われることは、30～299人の中規模には水島に立地する企業を初め、その他にかなり近代化された企業が相当数含まれているので、この他の、この限度の地場中小企業の生産性が如何に低いか推察されるということである。

オ 県平均の生産性は水島に立地する石油、鉄鋼を中心とする高生産性の近代的装置産業によって一応の面目は保たれているが、その実態は大企業85事業所の生産性が高いだけであって、中堅企業、零細企業の生産性はかなり低い。したがって極論をすれば、これら低生産性企業の生産性は物価指数の上昇によってのみ支えられているということになりはしないか。換言すれば実質的にはほとんど生産性の向上はないというみかけだけのものではないであろうか。

② 従業者1人当り附加価値額（第10表）

ア 労働生産性を従業者1人当り附加価値額でみると第10表のとおりである。すなわち、昭和42年の岡山県の平均（ただし20人以上）は1,244千円であり、広島県の1,275千円に近い。しかし山口、大阪、兵庫にはおよばない。また昭和35年から42年に至るまでの伸び率は1.93倍である。

イ 規模別に見て、中規模、大規模ともにその従業者1人当り附加価値額と伸び率の低さが目立つ。すなわち岡山県の中規模の附加価値額は859千円、伸び率は1.86倍であるの

第10表 従業者1人当り附加価値額の伸び（ $\frac{42年}{35年}$ ）

（従業者20人以上の事業所）

（単位 1,000円・倍）

規 模 \ 区 分	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
合 計	(1,244) 1.93	(1,275)	(1,908)	(1,340)	(1,385)	※1 (1,292) ※2 1.76
小 規 模 (20～29人)	(835) 2.83	(917)	(824)	(1,394)	(991)	※3 (822) 2.09
中 規 模 (30～299人)	(859) 1.86	(1,063) 2.31	(1,309) 2.19	(1,555) 4.47	(1,402) 2.47	(1,229) 2.31
大 規 模 (300人以上)	(1,731) 1.86	(2,199) 2.14	(3,463) 2.08	(2,469) 2.07	(2,043) 2.10	(2,063) 2.02

（注）1. （ ）内数値は42年従業者1人当り附加価値額の平均値である。

2. 全国欄※1, 3は41年の数値、※2は $\frac{41年}{35年}$ の倍数である。

に対し、全国平均は1,229千円、2.31倍であり、大規模の場合は岡山県の1,731千円、1.86倍であるのに対し、全国平均は 2,063千円、2.02倍となっており、岡山県のそれらはいずれも全国平均を下回っている。まして先進工業県との比較において下回っていることはいうまでもない。

2 業種別構成の推移

(1) 重化学工業化の進展 (第11表)

岡山県工業が急速に重化学工業化の道をたどっていることは第11表によって明らかであるが、他府県との対比からみると、なおいまだ発展期あるいは産業構造高度化の過渡期にあるといわざるを得ないようである。

昭和35年以降の重化学工業の伸びは大きく、出荷額は 4.7倍となり、軽工業の 2.5倍を大きく上回り、重化学工業と軽工業との比率は35年において前者が42.0%なるに対し後者が58.0%であったのが、41年にはすでに前者の57.7%なるに対し後者は42.3%と全く逆転しているのである。

第11表 岡山県重化学工業、軽工業の推移

(単位 100万円)

区分 年次	製造品出荷額		昭和35年=100		構 成 比	
	重化学工業	軽 工 業	重化学工業	軽 工 業	重化学工業	軽 工 業
35年	97,470	134,704	100.0	100.0	42.0	58.0
36	127,993	156,944	131.3	116.5	44.9	55.1
37	141,350	183,876	145.0	136.5	43.5	56.5
38	171,697	207,596	176.2	154.1	45.3	54.7
39	230,189	218,736	236.2	162.4	51.3	48.7
40	277,062	232,228	284.3	172.4	54.4	45.6
41	367,146	269,004	376.7	199.7	57.7	42.2
42	460,258	335,088	472.2	248.8	57.9	42.1

(2) 業種別出荷額等の構成 (第12表)

ア 昭和42年の岡山県工業の重化学工業化率は57.9%であるが、これを先進工業県と比

第12表 業種別出荷額の構成 (昭和42年)

(単位 100万円・%)

90

重軽別	分類 番号	産 業 分 類	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
重 化 学 工 業	26	化 学 工 業	13.6	8.8	30.8	8.0	6.5	(9.3)
	27	石 油 石 炭 製 品	12.2	0.1	19.0	0.7	0.9	(2.7)
	31	鉄 鋼 業	6.2	12.6	14.8	11.3	21.7	(8.9)
	32	非 鉄 金 属 工 業	3.1	4.7	3.0	5.9	2.5	(4.4)
	33	金 属 製 品	1.3	3.5	1.6	9.0	4.7	(4.7)
	34	一 般 機 械 器 具	3.3	11.3	3.7	10.8	8.4	(7.8)
	35	電 気 機 械 器 具	0.4	1.2	0.1	12.3	6.1	(7.9)
	36	輸 送 用 機 械 器 具	17.6	28.3	6.0	5.7	10.5	(9.7)
	37	精 密 機 械 器 具	0.1	0.2	0.0	0.6	0.3	(1.3)
小	計		(460,258) 57.9	(862,600) 70.5	(648,344) 79.0	(3,200,739) 64.1	(1,696,961) 61.6	(19,401,891) (56.7)
	18~19	食 料 品	11.0	9.6	8.4	6.8	17.8	(12.3)
	20	織 維 工 業	7.8	2.3	0.9	8.8	4.7	(8.4)

業 工 軽	21	衣服その他繊維製品	7.7	2.6	0.2	2.1	0.7	(1.5)
	22	木材木製品	2.7	4.0	2.8	1.7	1.6	(3.7)
	23	家具装備品	0.8	2.4	0.5	1.4	0.5	(1.4)
	24	パルプ紙・紙加工品	2.2	2.3	2.7	3.4	1.9	(3.8)
	25	出版印刷	1.0	1.0	0.5	4.1	0.7	(3.2)
	28	ゴム製品	1.0	1.1	0.3	0.8	2.9	(1.3)
	29	なめしかわ, 毛皮	0.4	0.0	0.0	0.6	1.3	(0.6)
	30	窯業土石製品	5.0	1.9	4.5	2.2	3.3	(3.6)
	39	その他	2.5	2.1	0.2	4.0	3.0	(3.5)
	小計			(335,088) 42.1	(360,400) 20.5	(172,032) 21.0	(1,780,528) 35.9	(1,088,171) 38.4
県計			(795,546) 100.0	(1,223,000) 100.0	(802,376) 100.0	(4,981,267) 100.0	(2,755,132) 100.0	(34,201,878) (100.0)

- (注) 1. 合計欄の () 内数値は出荷額である。
 2. 全国欄の () 内%は41年度の数値である。

較すると、広島は70.5%、山口の79.0%、大阪の64.1%、兵庫の61.6%より低い。さらに機械金属関係は岡山の32.0%に対し、広島は61.8%、大阪の55.4%、兵庫の54.2%は約2倍のウェイトをもっており、岡山県機械金属工業の層の薄さが認められる。

イ しかし昭和41年の全国平均と比較すると、岡山県の41年の重化学工業化率は57.7%であるから全国平均の56.7%よりは上回っておるので、産業構造の高度化は一応達成されたといってもよいであろう。

(3) 業種別事業所数の構成 (第13表)

ア 岡山県の重化学工業の事業所数は1,333であって、全体の10.9%にすぎず、広島は20.6%、山口の19.1%、大阪の42.0%、兵庫の29.7%と比較すると著しく低位にある。

イ 反面、軽工業は繊維関係の30.4%、その他の製造業(雑貨等)の22.1%を中心に全体に対し89.1%のウェイトを占めている。昭和41年の全国平均は75.2%であり、如何に岡山県の軽工業事業所数が多いかということがうかがわれる。

(4) 業種別従業者数の構成 (第14表)

ア 従業者数についてみても、岡山県の重化学工業の従業者は68,151人であって全体に対し33.3%を占めているにすぎず、その数においては広島は約2分の1、そのウェイトにおいて広島は54.3%、山口の53.3%、大阪の55.2%、兵庫の54.2%を大中に下回っている。

イ 逆に軽工業は66.7%を示し、他府県および全国平均より高いが、これは繊維関係が29.7%というように大きなウェイトを占めているからである。

第13表 業種別事業所数の構成 (昭和42年)

(単位%)

重 鑑 別	分 類 番 号	産 業 分 類	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
重 化 学 工 業	26	化 学 工 業	0.9%	0.9%	1.3%	2.1%	1.5%	(1.2)%
	27	石 油 石 炭 製 品	0.2	0.1	0.6	0.0	0.1	(0.1)
	31	鉄 鋼 業	0.5	1.4	0.6	2.7	1.5	(1.1)
	32	非鉄金属工業	0.2	0.4	0.2	1.4	0.6	(0.7)
	33	金 属 製 品	2.6	7.8	6.6	15.2	12.9	(9.1)
	34	一般機械器具	3.4	5.5	4.5	12.0	6.6	(6.2)
	35	電気機械器具	0.5	0.5	0.1	4.3	2.7	(2.7)
	36	輸送用機械器具	2.4	3.1	5.2	2.9	3.5	(2.4)
	37	精密機械器具	0.1	0.3	0.0	1.4	0.3	(1.3)
小 計			(1,333) 10.9	(3,117) 20.6	(1,162) 19.1	(21,213) 42.0	(6,964) 29.7	(147,203) (24.8)
軽 工 業	18~19	食 料 品	16.5	18.9	40.6	5.7	14.2	(16.4)
	20	織 維 工 業	13.1	11.4	2.2	14.7	13.7	(17.7)
	21	衣 服 そ の 他 織 維 製 品	17.3	5.1	1.4	7.4	3.2	(4.7)
	22	木 材 木 製 品	5.9	9.5	11.1	3.8	9.4	(8.8)
	23	家 具 装 備 品	4.0	7.3	8.3	3.5	4.1	(5.7)
	24	パ ル プ 紙 品 紙 加 工 品	1.8	1.7	1.6	4.3	2.0	(2.9)
	25	出 版 印 刷	2.6	2.9	4.3	5.3	2.9	(4.2)
	28	ゴ ム 製 品	0.7	0.5	0.2	1.0	3.3	(0.6)
	29	な め し か わ 毛 皮	0.7	0.4	0.0	2.3	4.7	(1.4)
	30	窯 業 土 石 製 品	4.5	2.9	6.7	2.4	5.1	(4.7)
	39	そ の 他	22.1	19.4	4.5	7.6	7.7	(8.1)
小 計			(10,865) 89.1	(12,009) 79.4	(4,907) 80.9	(29,367) 58.0	(16,523) 70.3	(447,629) (75.2)
県 計			(12,198) 100.0	(15,126) 100.0	(6,069) 100.0	(50,580) 100.0	(23,487) 100.0	(594,832) (100.0)

(注) 1. () 内数値は事業所数値である。

2. 全国欄 () 内数値は41年の数値である。

第14表 業種別従業者数の構成（昭和42年）

（単位 %）

94

電軽別	分類 番号	産 業 分 類	岡 山	広 島	山 口	大 参	兵 庫	全 国
重 化 学 工 業	26	化 学 工 業	6.2%	4.3%	19.7%	5.8%	4.9%	(4.8)%
	27	石 油 石 炭 製 品	0.7	0.1	2.8	0.2	0.3	(0.4)
	31	鉄 鋼 業	4.0	5.0	8.3	6.2	11.7	(4.7)
	32	非 鉄 金 属 工 業	0.8	1.7	1.7	2.5	1.3	(1.7)
	33	金 属 製 品	2.2	6.0	4.8	11.5	6.9	(6.7)
	34	一 般 機 械 器 具	4.6	11.3	8.3	12.9	9.8	(9.1)
	35	電 気 機 械 器 具	1.2	2.0	0.4	9.9	9.2	(9.0)
	36	輸 送 用 機 械 器 具	13.4	23.4	9.2	5.2	9.6	(6.8)
	37	精 密 機 械 器 具	0.1	0.5	0.1	1.0	0.7	(1.9)
小 計			(68,151) 33.3	(161,903) 54.3	(68,785) 53.3	(599,484) 55.2	(312,789) 54.2	(4,638,726) (45.1)
	18~19	食 料 品	9.7	10.5	17.8	5.5	11.0	(11.1)
	20	織 維 工 業	14.4	5.5	2.3	13.1	9.8	(12.9)

業 工 軽	21	衣服その他繊維製品	15.3	5.2	1.6	4.0	2.0	(3.3)
	22	木材木製品	4.1	5.4	6.7	2.2	3.2	(5.2)
	23	家具装備品	1.8	4.6	2.1	1.9	1.2	(2.6)
	24	パルプ紙紙加工品	2.4	2.1	3.4	3.8	2.1	(3.3)
	25	出版印刷	2.2	2.3	2.7	4.9	6.4	(4.1)
	28	ゴム製品	2.5	2.5	1.6	1.1	4.6	(1.6)
	29	なめしかわ毛皮	0.7	0.1	1.4	0.8	1.5	(0.8)
	30	窯業土石製品	7.9	2.9	7.1	2.6	4.0	(5.0)
	39	その他	5.9	4.9	1.2	4.9	4.7	(5.0)
	小計			(136,516) 66.7	(136,148) 45.7	(60,423) 46.7	(487,049) 44.8	(265,783) 45.8
県計			(204,667) 100.0	(298,051) 100.0	(129,208) 100.0	(1,086,533) 100.0	(578,572) 100.0	(10,291,578) (100.0)

(注) 1 ()内数値は従業者である。

2 全国欄の () は41年の数値である。

第15表 業種別従業者1人当り出荷額（昭和42年）（単位 1000円）

重軽別	分類番号	産業分類	岡山	広島	山口	大阪	兵庫	全国
重 化 学 工 業	26	化学工業	8,504.3	8,478.2	9,913.5	6,274.9	6,607.2	(6596)
	27	石油石炭製品	65,655.7	3,835.6	43,898.5	14,929.9	13,618.1	(20752)
	31	鉄鋼業	5,985.0	10,267.2	14,815.9	8,387.9	8,879.9	(6445)
	32	非鉄金属工業	15,142.0	11,251.2	11,463.3	10,743.7	9,104.6	(8850)
	33	金属製品	2,387.4	2,406.5	2,176.5	3,623.4	3,228.5	(2687)
	34	一般機械器具	2,768.0	4,083.6	2,828.7	3,850.5	4,066.8	(3033)
	35	電気機械器具	1,215.9	2,377.7	967.6	5,712.9	3,138.2	(3050)
	36	輸送用機械器具	5,111.2	5,325.7	4,157.5	4,923.7	5,215.9	(4940)
	37	精密機械器具	1,778.6	2,039.4	1,105.8	2,753.2	2,496.6	(2313)
小計			6,753.5	5,327.9	9,425.7	5,339.2	5,425.3	(4183)
軽 工 業	18~19	食料品	4,421.5	3,782.9	2,988.4	5,634.5	7,652.1	(3705)
	20	繊維工業	2,116.4	1,728.8	2,340.9	3,128.6	2,251.8	(2528)
	21	衣服その他繊維製品	1,971.9	2,067.5	821.7	2,331.5	1,663.4	(1753)
	22	木材木製品	2,549.4	3,028.5	2,669.2	3,525.2	2,407.9	(2701)
	23	家具装備品	1,726.7	2,150.3	1,383.4	3,347.8	2,038.7	(2210)
	24	パルプ加工紙品	3,489.0	4,560.9	4,913.9	4,084.7	4,334.7	(4123)
	25	出版印刷	1,735.3	1,831.6	1,080.2	3,825.6	2,062.8	(2847)
	28	ゴム製品	1,611.7	1,853.1	1,335.1	3,116.8	3,003.8	(2799)
	29	なめしかわ毛皮	2,321.4	787.4		3,034.2	3,994.5	(2926)
	30	窯業土石製品	2,489.9	2,702.1	4,053.1	3,829.5	3,849.6	(2734)
	39	その他	1,623.1	1,849.4	1,251.3	3,753.4	3,075.5	(2792)
小計			2,454.6	2,647.1	2,847.1	3,655.7	3,981.3	(2618)
県計			3,886.1	4,103.3	6,349.3	4,584.6	4,761.9	(3328)

- (注) 1. 全国欄の()内は41年数値である。
2. 全国数値は100円代を切り捨ててある。

(5) 業種別労働生産性（従業者1人当り出荷額等）（第15表）

ア 重化学工業と軽工業とに分けて岡山県工業の生産性をみると、県平均3886,1千円であるのに対し、重化学工業は6753,5千円であるから高い水準にあるが、軽工業のそれは2454,6千円であるから重化学工業の2分の1にすぎない。

イ 岡山県を他府県と比較してみると、重化学工業は山口にはおよばないが広島、大阪、兵庫よりも高い。しかし中小企業のウェイトの高い軽工業においては、先進工業県はいうにおよばず41年の全国平均 2,618千円にも達していないのが実情である。

3 規模別構成

(1) 規模別出荷額の構成（第16表）

第16表 規模別出荷額の構成（現在42年）

（単位 %）

区 分	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
規 模						
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(100.0)
小 規 模	12.5	11.9	7.0	17.6	10.0	(17.1)
3 人 以 下	1.0	0.8	0.5	0.7	0.5	(1.0)
4 ～ 9 人	3.1	2.9	1.8	4.5	2.8	(4.9)
10 ～ 19 人	5.0	4.9	3.1	7.2	4.2	(6.6)
20 ～ 29 人	3.3	3.3	1.6	5.2	2.5	(4.6)
中 規 模	27.1	24.9	18.2	40.6	27.8	(33.9)
30 ～ 49 人	5.1	5.3	3.3	7.9	4.4	(6.6)
50 ～ 99 人	7.5	7.4	5.0	11.9	7.5	(9.8)
100 ～ 199人	10.1	12.2	5.2	13.3	9.0	(10.8)
200 ～ 299人	4.5		4.7	7.5	6.9	(6.7)
大 規 模	60.4	63.2	74.8	41.8	62.2	(49.0)
300 ～ 499人	23.4	5.4	4.8	9.1	8.4	(8.4)
500 ～ 999人	8.6	15.5	24.5	11.2	16.4	(12.9)
1000人 以上	28.4	42.3	45.5	21.5	37.4	(27.7)

（注）全国欄の（ ）内は41年の数値である。

岡山県の昭和42年の従業者規模別の出荷額構成を先進府県および41年の全国平均と比べると第16表のとおりである。

岡山県のウェイトの高い階層は300～499人と1,000人以上の大企業であり、反面小規模、中規模はすべての階層において41年の全国平均を下回っている。

(2) 規模別附加価値額の構成(第17表)

ア 規模別附加価値額の構成をみると、岡山県の小規模、中規模のウェイトの低さが目立つ。すなわち小規模のウェイトが岡山県の4.6%であるのに対し、昭和41年の全国平均は5.6%であり、中規模については岡山県の33.7%に対し、全国は39.2%というようにいずれも低いのである。

イ 大規模だけは岡山県の場合、昭和41年の全国平均55.2%より高いウェイトを占めているが、広島69.1%、山口77.2%、兵庫65.2%よりはかなり低いウェイトしか占めていないのである。

第17表 規模別附加価値額の構成(昭和42年)

(単位:%)

規 模 \ 区 分	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(100.0)
小 規 模	4.6	3.8	2.0	6.3	3.1	(5.6)
20 ～ 29	4.6	3.8	2.0	6.3	3.1	(5.6)
中 規 模	33.7	27.1	20.8	44.8	31.7	(39.2)
30 ～ 49	7.0	6.1	3.7	8.9	5.0	(8.1)
50 ～ 99	10.4	7.8	5.9	12.9	9.0	(11.6)
100 ～ 199	11.4	13.2	6.4	14.6	9.1	(12.1)
200 ～ 299	4.9		4.8	8.4	8.6	(7.4)
大 規 模	61.7	69.1	77.2	48.9	65.2	(55.2)
300 ～ 499	18.6	7.0	6.7	10.1	8.8	(8.9)
500 ～ 999	8.9	18.0	16.2	13.0	12.9	(13.7)
1000人以上	34.2	44.1	54.2	25.8	43.5	(32.6)

(注) 全国欄の()内は41年数値である。

(3) 規模別事業所数の構成 (第18表)

ア 昭和42年の岡山県事業所数の規模別ウェイトを先進府県および41年の全国平均と比較してみると第18表のとおりであり、岡山県製造業の零細過多性が目立つ。

イ 岡山県の29人以下小規模事業所数のウェイトは91.2%であり、41年の全国平均の90.9%、広島90.6%、山口90.4%、大阪87.7%、兵庫88.6%よりも高い。特に3人以下規模が49.9%というように全事業所の半数を占めており、41年の全国平均の38.2%を大きく上回っている。

ウ 逆に中堅企業ともいふべき30～299人の規模は8.1%を占めるにすぎず、先進府県はもとより41年の全国平均の8.5%よりも低いのである。

第18表 規模別事業所数の構成 (昭和42年)

(単位:%)

規 模	区 分	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(100.0)
小 規 模		91.2	90.6	90.4	87.7	88.6	(90.9)
3 人 以 下		49.9	46.8	39.6	24.7	35.4	(38.2)
4 ～ 9		25.6	26.8	32.4	39.3	33.8	(34.7)
10 ～ 19		12.2	12.7	14.3	18.1	15.1	(13.6)
20 ～ 29		3.5	4.3	4.1	5.6	4.3	(4.4)
中 規 模		8.1	8.8	8.8	11.5	10.5	(8.5)
30 ～ 49		3.5	4.1	4.0	5.2	4.4	(3.9)
50 ～ 99		2.9	2.9	3.1	3.9	3.6	(2.9)
100 ～ 199		1.3	1.8	1.2	1.8	1.5	(1.3)
200 ～ 299		0.4		0.5	0.6	1.0	(0.4)
大 規 模		0.7	0.6	0.8	0.8	0.9	(0.6)
300 ～ 499		0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	(0.3)
500 ～ 999		0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	(0.2)
1000 人 以 上		0.1	0.1	0.4	0.1	0.2	(0.1)

(注) 金額欄の()内は41年数値である。

エ 大企業は 0.7%のウェイトであり、ほぼ全国平均並みといえる。

(4) 規模別従業者数の構成 (第19表)

従業者の規模別構成についても小規模、中規模のウェイトが大きい。特に先進府県と比較してみると、3人以下、4～9人、10～19人など零細層のウェイトが高いが目立つのである。

第19表 規模別従業者数の構成 (昭和42年)

(単位;%)

規 模 \ 区 分	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(100.0)
小 規 模	30.3	27.4	27.1	31.9	24.5	(34.1)
3 人 以 下	5.7	4.6	3.7	2.5	2.9	(4.6)
4 ～ 9	9.1	8.2	9.1	11.2	8.4	(12.1)
10 ～ 19	10.4	9.3	9.6	11.9	8.9	(11.1)
20 ～ 29	5.1	5.3	4.7	6.3	4.3	(6.3)
中 規 模	36.6	32.5	30.4	40.3	31.2	(35.7)
30 ～ 49	8.0	1.8	7.2	9.2	6.8	(8.6)
50 ～ 99	11.9	10.3	9.8	12.6	10.1	(11.4)
100 ～ 199	10.8	14.4	8.1	11.7	8.6	(10.3)
200 ～ 299	5.9		5.3	6.8	5.5	(5.4)
小 規 模	33.1	40.1	42.5	27.8	44.3	(30.2)
300 ～ 499	9.1	5.7	4.7	7.2	6.5	(6.3)
500 ～ 999	8.3	8.8	7.9	8.1	9.7	(7.9)
1000 人 以 上	15.7	25.6	29.9	12.5	28.1	(16.0)

(注) 全国欄の () 内は41年の数値である。

(5) 規模別労働生産性

① 従業者1人当り出荷額 (第20表)

ア 岡山県の労働生産性についてはすでに概略触れたのであるが、いまだし規模別にその実態を掘り下げることにする。

イ 昭和42年の岡山県の生産性の平均は 3,886千円であるが、規模別にその実態をみると小規模は 1,594千円 (41.0%)、中規模は 2,886千円 (74.3%) の水準であり、この格差を41年の全国平均と比較すると、小規模において95.4%、中規模では77.7%というように岡山県の実態の低さが目立つのである。

ウ 逆に岡山県が全国平均を上回るのは大規模 113.5 (特に300~499人の規模が 191.6 と大きい) と小規模のうち20~29人規模 105.4が高いにすぎない。

エ 特に岡山県の中堅企業層30~299人の各規模の生産性が全国平均および先進工業県と比較して格段に低いことはすでに述べたところである。

第20表 規模別従業者1人当り出荷額 (昭和42年)

(単位;1000円)

規 模	区 分	岡 山	広 島	山 口	大 阪	兵 庫	全 国
合 計		3,886	4,103	6,349	4,585	4,762	(3,328)
小 規 模		1,594	1,785	1,622	2,520	1,957	(1,671)
	3 人 以 下	662	729	780	1,199	876	(765)
	4 ~ 9	1,321	1,437	1,275	1,834	1,580	(1,349)
	10 ~ 19	1,872	2,158	2,041	2,765	2,258	(1,962)
	20 ~ 29	2,556	2,585	2,104	3,797	2,813	(2,424)
	中 規 模	2,886	3,141	3,818	4,613	4,205	(3,161) 3,712
	30 ~ 49	2,454	2,782	3,438	3,905	3,035	(2,566) 3,058
	50 ~ 99	2,455	2,942	3,284	4,346	3,513	(2,870) 3,387
	100 ~ 199	3,649	3,477	4,128	5,196	4,931	(3,510) 4,085
	200 ~ 299	2,949		5,560	5,088	5,738	(4,050) 4,687
	大 規 模	7,084	6,473	11,176	4,922	6,710	(5,402) 6,241
	300 ~ 499	9,967	3,927	5,626	5,806	6,231	(4,472) 5,201
	500 ~ 999	4,029	7,220	19,675	6,385	8,065	(5,412) 6,241
	1000 人 以 上	7,022	6,781	9,652	7,916	6,352	(5,759) 6,639

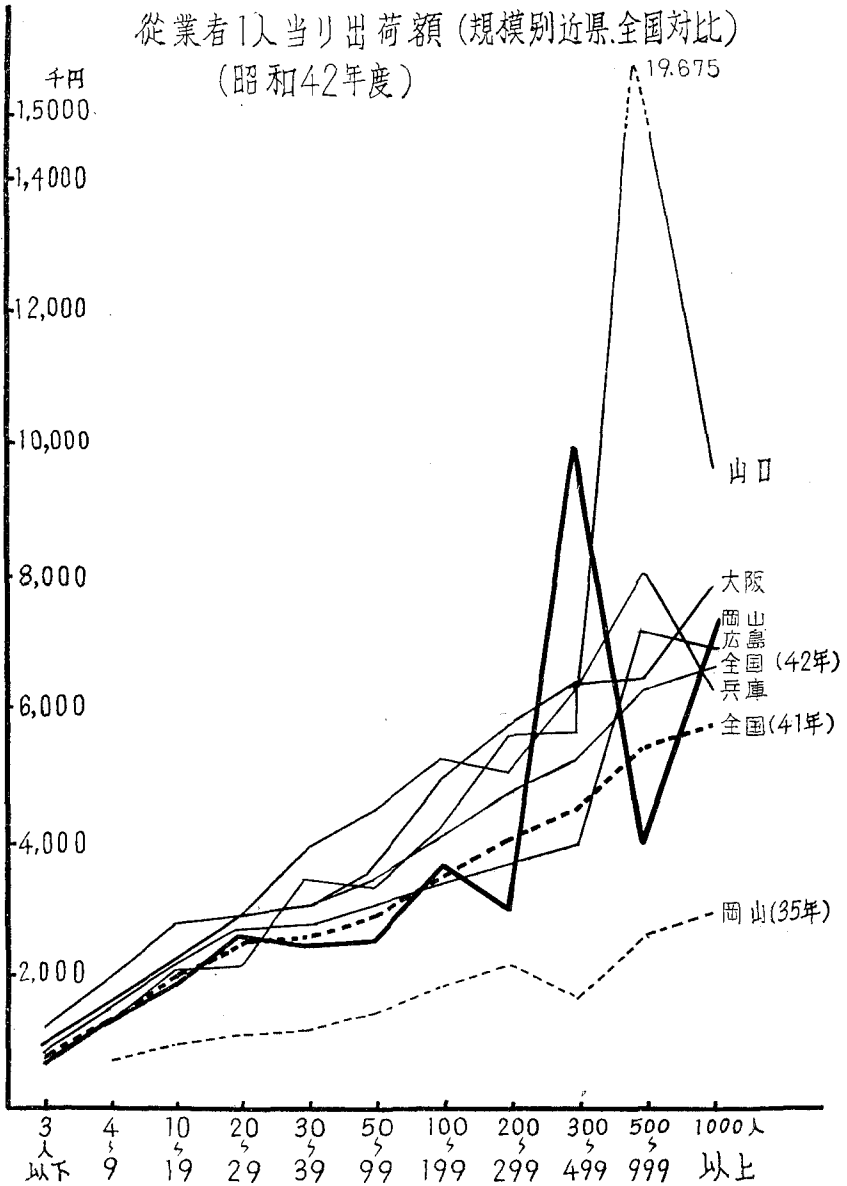
(注) 全国欄の () は41年数値である。

第21表 生産性の格差指数(昭和42年)

規模	区分	岡山	広島	山口	大阪	兵庫	全国
合計		100.0 (116.7)	100.0 (123.2)	100.0 (190.7)	100.0 (137.7)	100.0 (143.0)	100.0 (100.0)
小規模		41.0 (95.4)	43.5 (106.8)	25.5 (97.1)	55.0 (150.8)	41.1 (117.2)	50.2 (100.0)
3人以下		17.0 (86.5)	17.8 (95.3)	12.3 (102.0)	26.2 (156.7)	18.4 (114.5)	23.0 (100.0)
4～9		34.0 (97.9)	35.0 (106.5)	20.1 (94.5)	40.0 (136.0)	33.2 (117.1)	40.5 (100.0)
10～19		48.2 (95.4)	52.6 (110.0)	32.1 (104.0)	60.3 (140.9)	47.4 (115.1)	58.9 (100.0)
20～29		65.8 (105.4)	63.0 (106.6)	33.1 (86.8)	82.8 (156.6)	59.1 (116.0)	72.8 (100.0)
中規模		74.3 (77.7)	76.6 (84.6)	60.1 (102.9)	100.6 (124.3)	88.3 (113.3)	75.8 (100.0)
30～49		63.1 (80.2)	67.8 (91.0)	54.2 (112.4)	85.2 (127.7)	63.7 (98.2)	62.4 (100.0)
50～99		63.2 (72.5)	71.7 (86.9)	51.7 (97.0)	94.8 (128.3)	73.8 (103.7)	68.1 (100.0)
100～199		93.9 (89.3)	84.7	65.0 (101.1)	113.3 (127.2)	103.5 (120.7)	83.4 (100.0)
200～299		75.9 (62.9)		87.6 (118.6)	110.3 (107.9)	120.5 (122.4)	95.7 (100.0)
大規模		182.3 (113.5)	157.8 (103.7)	176.0 (179.1)	151.0 (110.9)	140.9 (107.5)	127.4 (100.0)
300～499		256.5 (191.6)	95.7 (75.5)	88.6 (108.2)	126.6 (111.6)	130.8 (119.8)	106.2 (100.0)
500～999		103.7 (64.6)	176.0 (115.7)	309.9 (315.3)	139.3 (102.3)	169.4 (129.2)	127.4 (100.0)
1000人以上		180.7 (105.8)	165.3 (102.1)	152.0 (145.4)	172.6 (119.2)	133.4 (95.7)	138.5 (100.0)

(注) 全国数字のうち1～29人の小規模については41年の統計数字であり、30人規模以上については42年の統計数字を使用している。

従業員1人当り出荷額 (規模別近県全国対比)
(昭和42年度)



む す び

われわれの分析作業の目的は「岡山県交通網整備影響調査報告書（昭和44年）」の指摘するところを統計数字の上から詳細に検討するにあったのであるが、作業を終って顧みるとき、その指摘が的外れていないことを立証することができたと思う。すなわち、指摘されたように岡山県における中小企業の多い地場産業の競争力の弱さが統計的数字の上から立証されたのである。

岡山県の地場産業が何故に不振であるかという点について、上掲の報告書は次のように述べている。第1に県民性に原因がある。県外の人々からは「こすからしい」とか「小才がきく⁽³⁾」とか「日本のユダヤ人である」とかきびしい評価を受けているが、岡山県民はむしろ恵まれた条件に安住している良家の子弟のような、おっとりした消極性をもっている。そして商売下手である。銀行家としては成功しても商人としては成功しないのではないか。知的であったことが却って商売下手にしたのではないか。しかし、新しく迎える情報社会においては岡山県の進んだ教育がやがてものをいうであろう。

次に、岡山県は従来農業県であった。農村がその重要な構成要素である県においては、稀な例外を除けば地場産業は不振である。つまり、その県の出身者の資本が経営する企業は余り繁栄していない。というわけで岡山県もその例外ではなかったのである。

以上は私が報告書を読んで私なりに理解したことを私なりに表現したのであるが、私が足掛け19年間岡山県に生活して肌で感じたことを加味しても、上掲報告書の指摘点をそのまま認したのである。岡山県民に企業者的才幹がないわけでは決してなく、むしろ今後には大きな期待がかけられるのではないかと思う。

-
- (1) 岡山県交通網整備影響調査委員会代表京都大学教授青山秀夫。
 - (2) 岡山県交通網整備影響調査報告書32頁。
 - (3) 岡山県交通網整備影響調査報告書31～33頁。